

新潟市の財務書類



新 潟 市
平成27年10月

はじめに

大合併から10年目の節目を迎えた平成26年度においては、新市のまちづくりを仕上げるとともに、本市が目指す「助け合い政令市にいがた」、「日本海拠点都市にいがた」、「田園文化都市にいがた」の3つの都市像の実現に向けて積極的に取り組みました。

一方で、本市の財政は、急速な少子・高齢化や、早期かつ限られた期間でのまちづくりの推進などを反映し、大変厳しい状況となっています。

こうした財政状況においては、市民の皆さまとの共通認識を醸成しながら、集中と選択を図って、市民生活の安心と将来の活力に必要な施策を実現することが重要です。

本市の財務書類は、平成23年度決算まで、新地方公会計制度による「総務省改訂モデル」に基づき作成してきましたが、平成24年度決算から、よりの確な財政状況の情報発信と今後の財政運営や財産経営の健全化を目指し、本市の全ての資産を計上する「基準モデル」に基づく財務書類を作成しています。平成27年1月、国から地方公会計制度における「統一的な基準」が示されましたが、平成26年度決算については、引き続き、「基準モデル」により作成しています。

通常の前決算と同時期に、連結団体まで含めた財務書類を作成、公表することにより、その後の予算編成に活用し、持続可能な財政運営につなげていきたいと考えています。

目 次

		頁
I	経年比較でみた財政状況	1
1	新潟市の推計人口	3
2	市税収入の状況	4
3	経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）	5
4	投資的経費の推移（普通会計）	6
5	純資産比率・資産老朽化比率（普通会計）	7
6	市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率	8
7	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（普通会計）	9
8	基金残高	10
9	財政健全化法に基づく比率	11
II	財務書類について	13
1	作成の基準	14
2	基準モデルと総務省改訂モデルの特徴	14
3	基準モデルによる作成財務書類	14
(1)	貸借対照表	14
(2)	行政コスト計算書	14
(3)	純資産変動計算書	14
(4)	資金収支計算書	14
4	財務書類4表の相互関係	15
III	普通会計財務書類	17
1	共通事項	18
2	貸借対照表	18
(1)	項目について	18
(2)	概要	19
(3)	分析	20
3	行政コスト計算書	22
(1)	計上する範囲	22
(2)	項目について	22
(3)	概要	22
4	純資産変動計算書	24
(1)	計上する範囲	24
(2)	項目について	24
(3)	概要	25
5	資金収支計算書	26
(1)	計上する範囲	26
(2)	項目について	26
(3)	概要	26
IV	前年度比較について	27
1	貸借対照表	28
(1)	前年度貸借対照表との比較	28
2	行政コスト計算書	30
(1)	前年度行政コスト計算書との比較	30
3	資金収支計算書	31
(1)	前年度資金収支計算書との比較	31

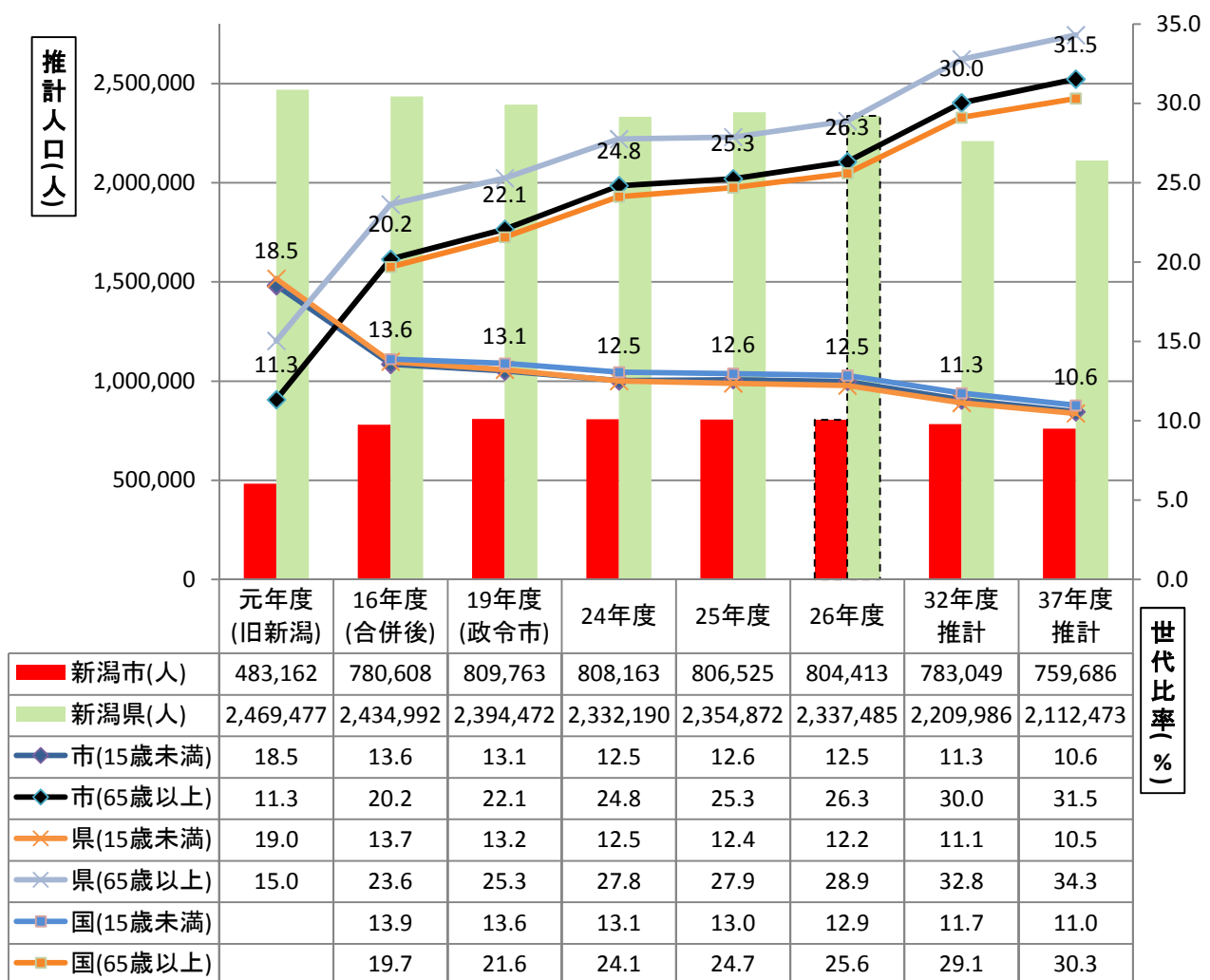
	頁
V 連結財務書類	33
1 共通事項	34
(1) 連結対象会計及び団体	34
(2) 会計間の調製	34
2 貸借対照表	35
3 行政コスト計算書	36
4 純資産変動計算書	37
5 資金収支計算書	38
資料	39
普通会計貸借対照表	40
普通会計行政コスト計算書	41
普通会計純資産変動計算書	42
普通会計資金収支計算書	43
市全体の貸借対照表	44
市全体の行政コスト計算書	45
市全体の純資産変動計算書	46
市全体の資金収支計算書	47
連結貸借対照表	48
連結行政コスト計算書	49
連結純資産変動計算書	50
連結資金収支計算書	51
(他都市比較)	
政令市の財政指標参考比較	53
財政指標の用語及び算出の仕方	54

I 経年比較でみた財政状況

I 経年比較でみた財政状況

1 新潟市の推計人口

- 本市の人口は県人口の1/3超（34.4%）
- 本市の老年人口（65歳以上）の比率は、全国ベースを上回る26.3%
本市の年少人口（15歳未満）の比率は、全国ベースを下回る12.5%
- 将来推計から、今後も、人口の減少や少子・高齢化の急速な進展が見込まれ、定住人口の拡大や少子・高齢化社会への対策が急務となっています。

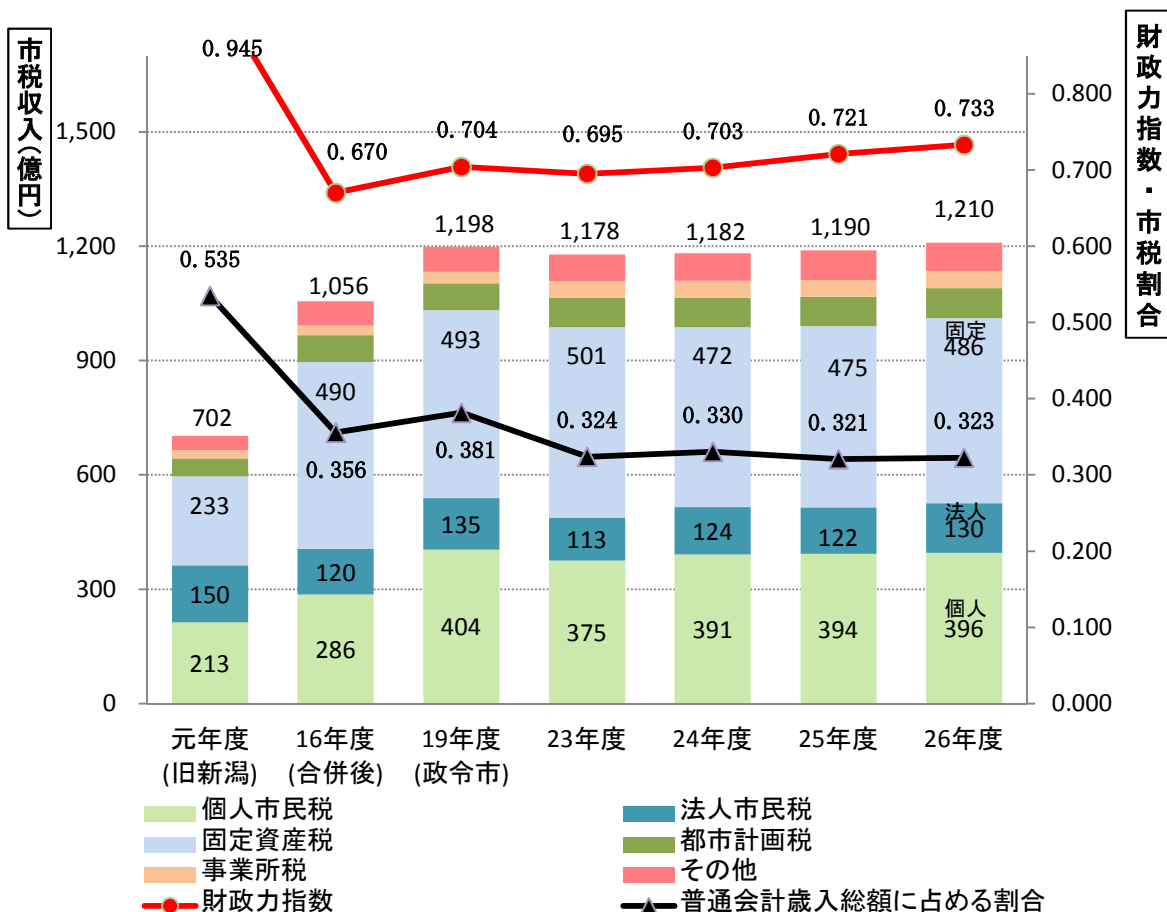


※平成24年度までは各年度末現在の数値。平成25年度からは1月1日現在の数値。

※平成32・37年度将来推計は国立社会保障・人口問題研究所推計(平成25年3月推計)

2 市税収入の状況

- 市税の総額は、平成16年度、周辺市町村との合併により1.5倍に増加その後、政令市移行による税源移譲の影響から増加したものの、長引く景気の低迷から個人所得・法人所得ともに減少傾向にありましたが、平成23年度以降は増加傾向になっています。
- 歳入総額に占める税収の割合（0.323）や財政力指数（0.733）は、他の政令市と比べて低い水準
25年度政令市平均（税収割合0.397・財政力指数0.853）
- 本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、自主財源の増加につなげていく必要があります。

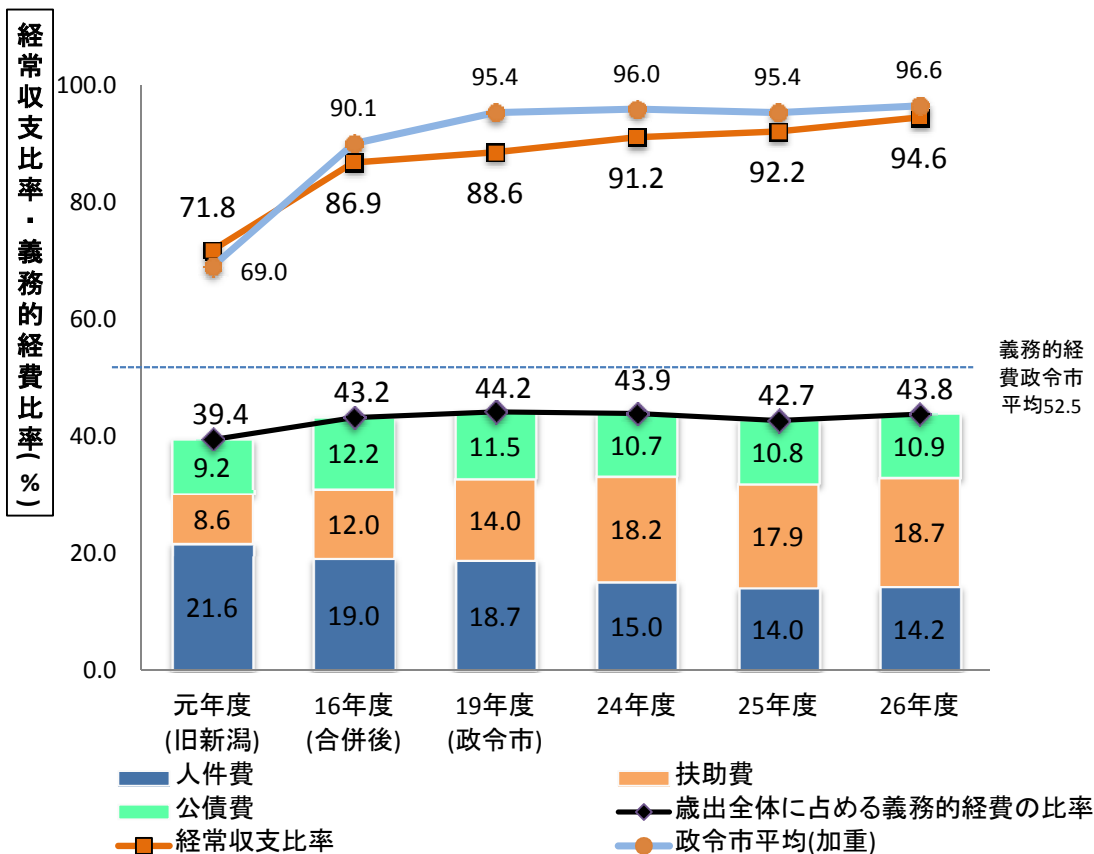


※普通会計は、本市の場合、一般会計に土地取得事業会計・母子寡婦福祉資金貸付事業会計・公債管理事業会計を合算し、会計間の重複計上を除いたもの。

※財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標で、その団体が標準的に収入しうる市税などの歳入を分子に、標準的水準で行政を行った場合に要する経費を分母に計算するもの。「1」を超える場合は、標準的な財政需要以上に税収などの収入が得られると考えられています。

3 経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）

- 経常収支比率は94.6%であり，政令市平均を下回る状態ではあるものの，財政構造は依然として硬直した状態が続いています。
- 歳出全体に占める義務的経費比率は43.8%
高齢化の進展や子育て支援などにより，社会保障関係経費は増加しています。
- 公債費は，臨時財政対策債や合併特例債の償還増により，今後も増加が予想されます。また，合併建設計画終了後の投資的経費など，他の経費の減少から，相対的に義務的経費の割合が高まる可能性があります。

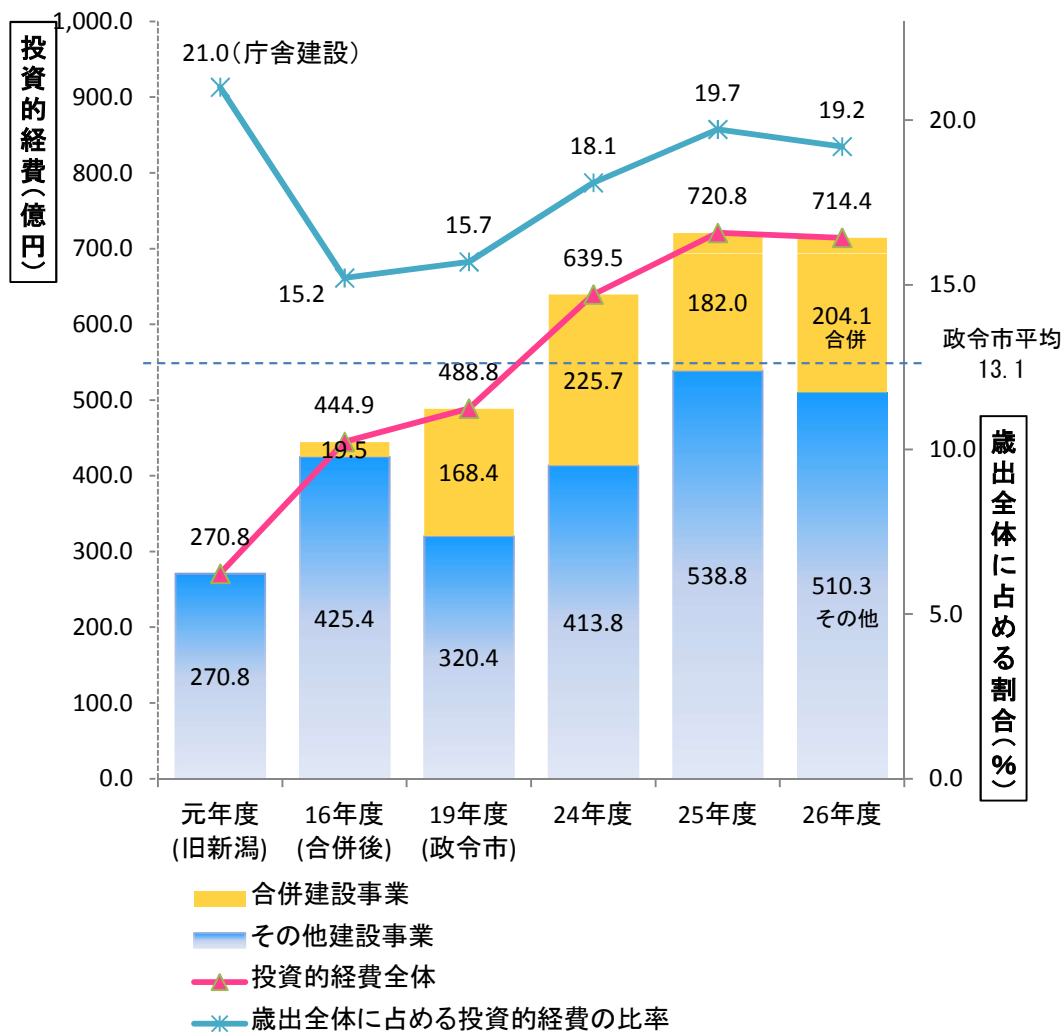


※経常収支比率は，財政構造の弾力性を表す指標で，市税や普通交付税などの経常的に歳入される一般財源に対し，人件費・扶助費・公債費・維持補修費などの経常的な経費がどれだけ占めているかを示す。一般的に80%を超えると硬直化が進むといわれています。

※臨時財政対策債は，平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり，後年度，元利償還金相当額全額が地方交付税に算入される。

4 投資的経費の推移（普通会計）

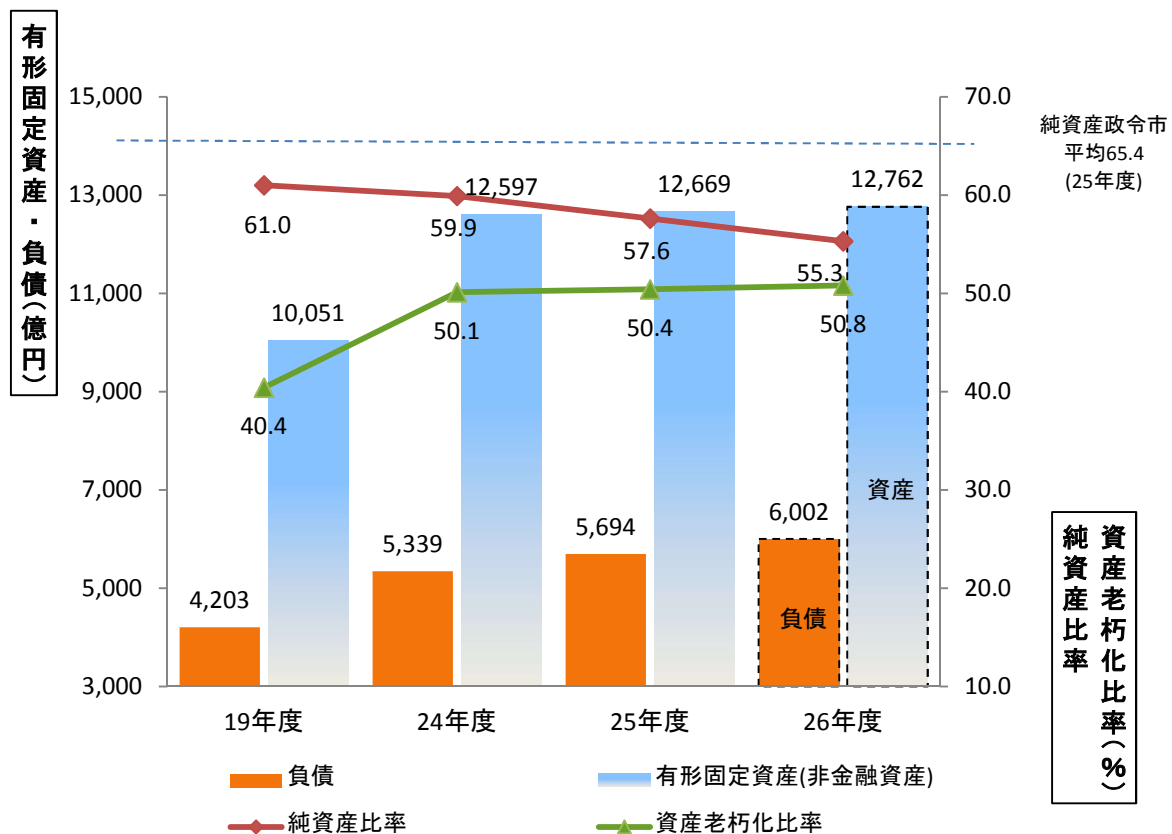
- 歳出全体に占める投資的経費の割合は19.2%
うち合併建設計画は、全体の29%を占めています。
また、新潟駅周辺整備など拠点化の向上、消防局移転新築事業などにより、政令市平均より高い水準で推移しています。
- 公共施設の整備は、市債の発行（負債）を伴うため、将来世代へ過度な負担とならないよう注視し、これまで以上に選択と集中のもと進めていく必要があります。
- また、既存施設の老朽化・長寿命化への対策も課題（後述）



※合併建設計画は、公営企業分を除く。

5 純資産比率・資産老朽化比率[普通会計]

- 合併建設事業の着実な推進，食と花の交流センター，アグリパークの整備などにより，有形固定資産は増加
- 一方，公共施設の整備や地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行により負債も増加したため，純資産比率は55.3%へと低下
- また，既存施設の老朽化比率は50.8%と年々増加しており，未利用資産の除売却を進めるとともに，耐震化・長寿命化への対策が課題



※数値は，19年度は改訂モデル，24年度からは基準モデルにより算出したもの。

※改訂モデルは，昭和44年度以降に取得した資産などを決算ベースで整理したもの。

基準モデルは，全ての資産を公正価値により整理を行ったもの。

※有形固定資産は，土地や建物の取得した価値に減価償却(経年の資産価値の減少)を除いた残存価値

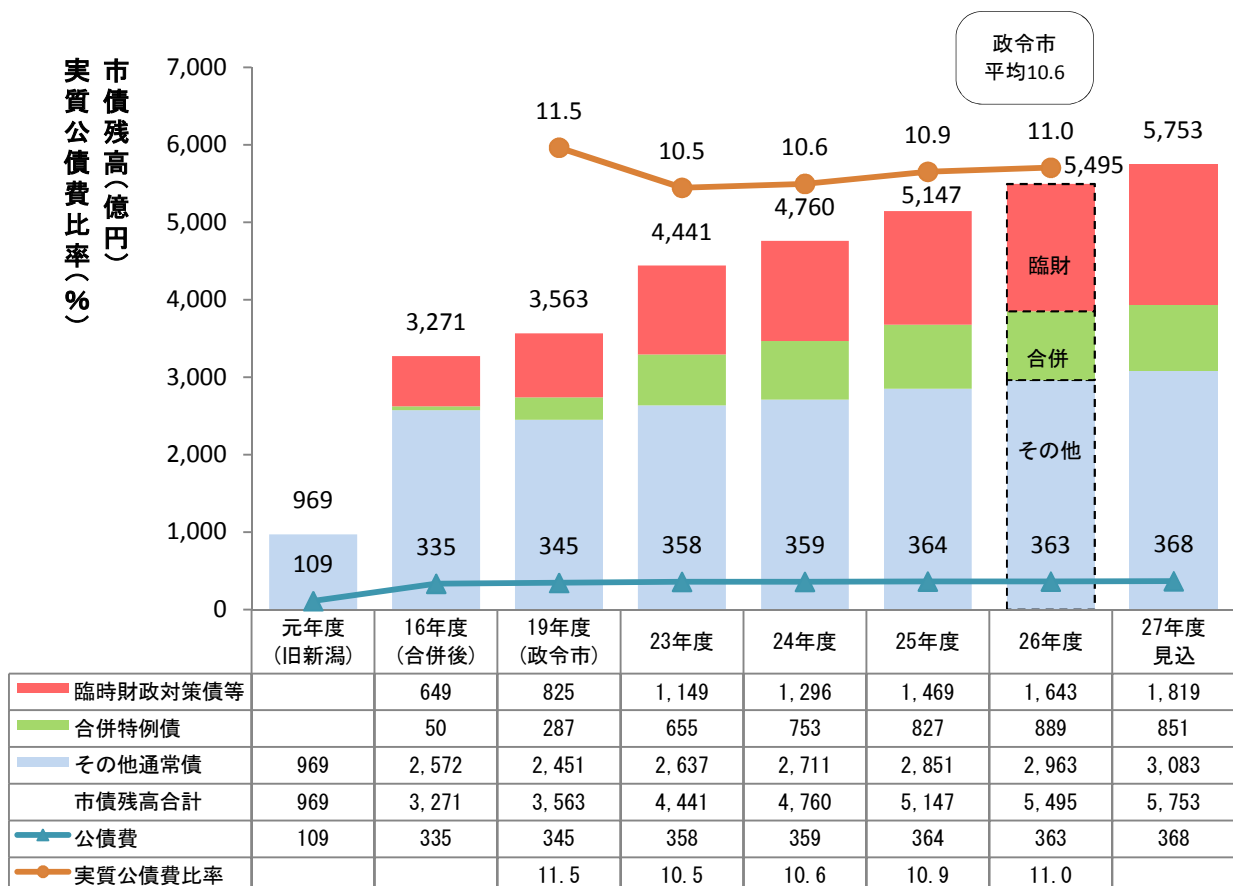
※資産老朽化比率は，建物など耐用年数のある償却資産について，減価償却の累計から取得した資産がどの程度経過(老朽化)しているかを表す。

※負債は，市債の残高のほか，後年度負担が見込まれる退職手当等も含んでいる。

※臨時財政対策債は，平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり，後年度元利償還金相当額全額が地方交付税に算入される。

6 市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率

- 市債残高は、26年度末で5,495億円(対前年度比6.8%増)
合併特例債や臨時財政対策債などの割合が40%を超える
- 実質公債費比率は、政令市平均を上回る11.0%
- 合併建設計画は平成26年度で終了しますが、新潟駅周辺整備の進ちょくなど、平成28年度までは市債残高の増加が見込まれます。また、公債費は今後も増加することから実質公債費比率については、当面上昇傾向が続く可能性があります。
- 合併特例債や臨時財政対策債の元利償還時には、多くが交付税に算入がされるため、全てが市税の負担になるものではありませんが、過度な将来世代への負担とならないよう、市債発行を公債費より低く抑えるなど、市債残高の抑制に努める必要があります。



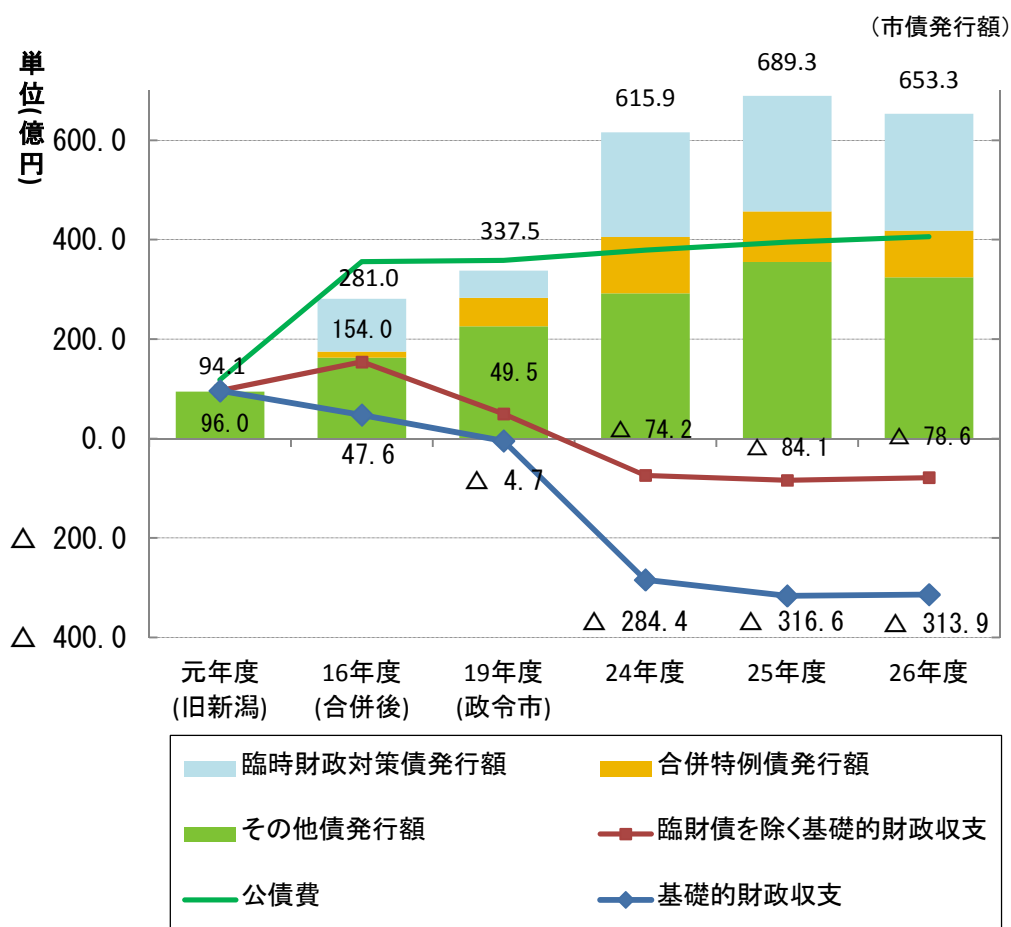
※満期一括償還のための積立金は、市債残高・公債費に反映していない。

※実質公債費比率は、市税や交付税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表す。比率が25%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

※平成27年度以降の残高は、現時点での推計によるもの

7 基礎的財政収支(プライマリーバランス) [普通会計]

- 財政の持続可能性(健全性)を示す基礎的財政収支は313.9億円の赤字
また、臨時財政対策債発行額を除いたベースでも78.6億円の赤字
- 投資的経費の伸びや臨時財政対策債の増加により、市債の発行が公債費の償還を上回っている状況は、市債残高の増加に繋がります。
- 市債残高の増加は、将来世代への負担となることから、市債発行をより低く抑え、市債残高の抑制に努める必要があります。
- また、本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、市税など自主財源の増加につなげていく必要があります。

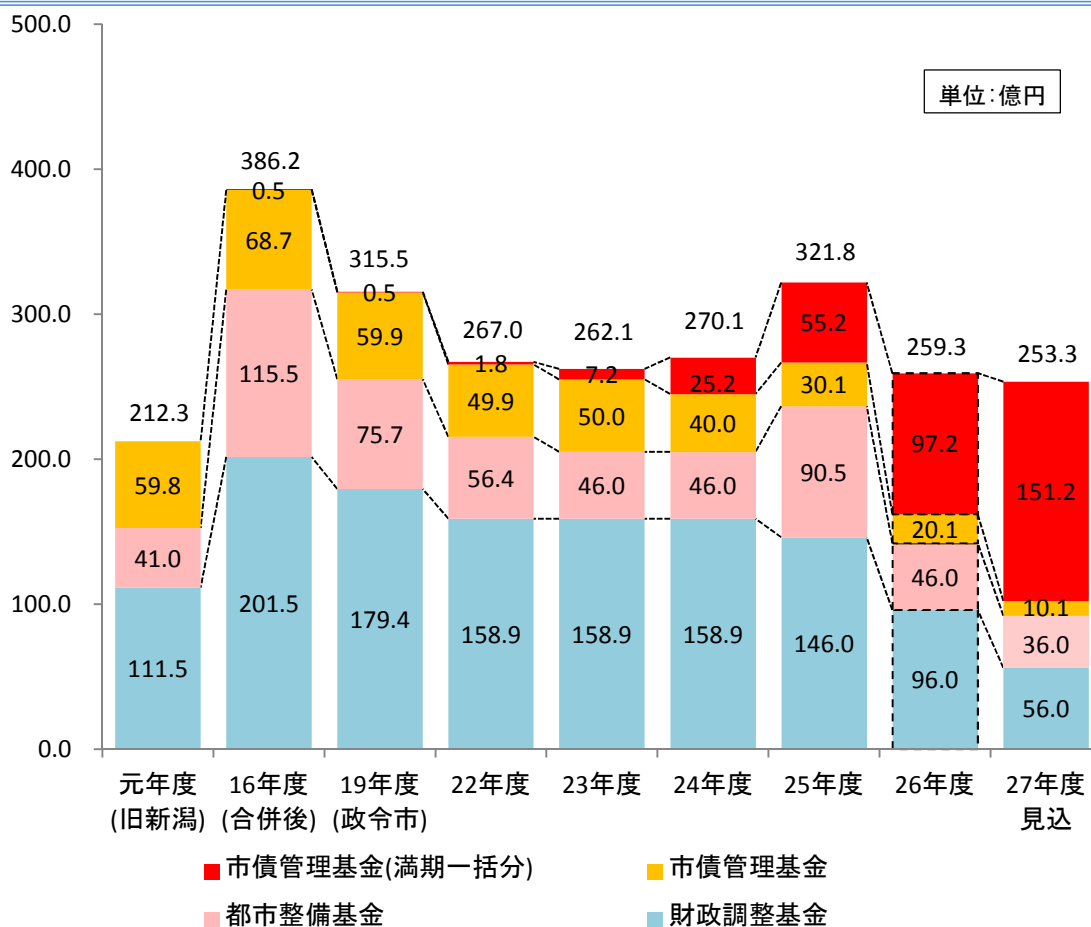


※数値は、19年度までは改訂モデル、24年度からは基準モデルで算出したもの。

※基礎的財政収支は、当該年度の市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表し、財政の持続可能性(健全性)を示す。

8 基金残高

- 平成26年度末時点の基金残高は259.3億円
合併時の平成16年度末残高と比べ△126.9億円(△32.9%)
- 26年度においては、25年度に都市整備基金に積立てた国の地域経済活性化・雇用創出臨時交付金を44.5億円取崩しました。
- 公債費の満期一括償還のための積立を除いた、年度間の財源調整のための基金残高は162.1億円
- 一方、公債費の満期一括償還のために必要な積立てを確保
- 主要3基金の残高は、平成27年度末で102億円程度まで減少が見込まれることから、行財政改革を推進し、収支の均衡した財政運営を行うことが急務となります。

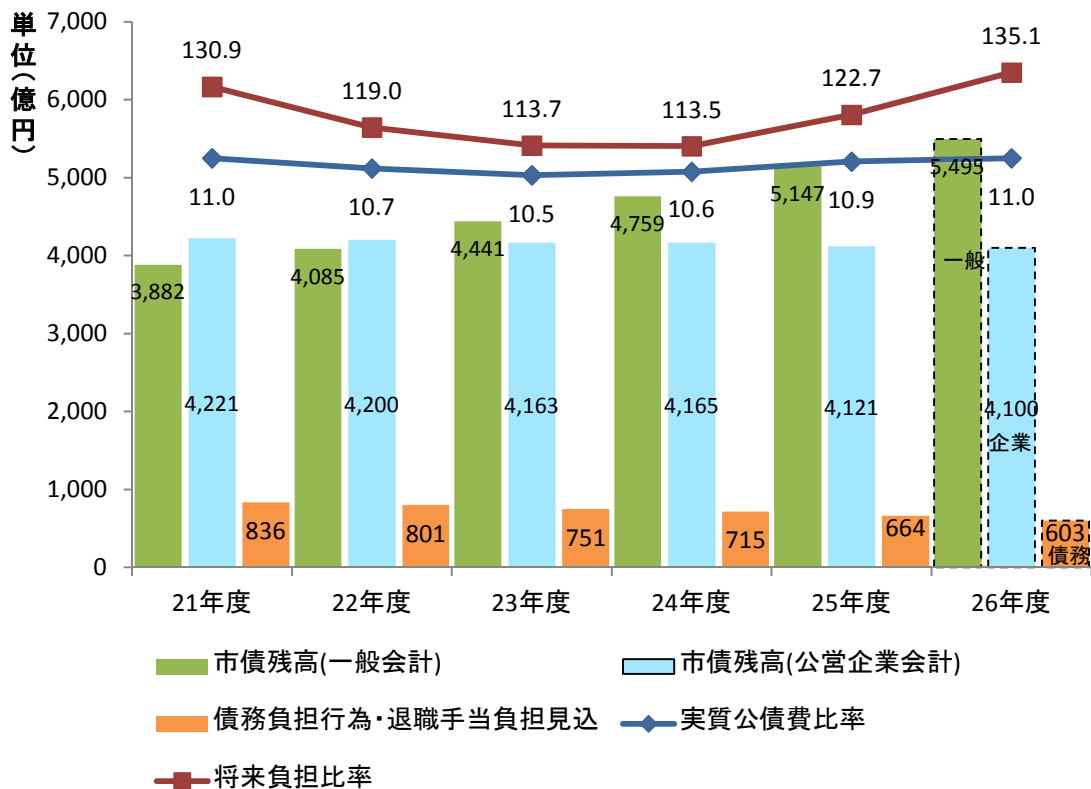


※基金残高は、定額運用基金、特別会計の基金を除く。

※平成27年度の残高は、現時点での見込みによるもの

9 財政健全化法に基づく比率

- 実質公債費比率(11.0%)・将来負担比率(135.1%)とも健全性を維持
- 実質公債費比率については、前述(市債残高の推移)のとおり将来負担比率については、市債残高の増加により上昇しています。
- 前述のとおり、投資的経費の動向によって、比率上昇の可能性が懸念されることから、将来世代に過度な負担とならないよう、注視していく必要があります。



※実質公債費比率は、市税や交付税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表す。比率が25%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

※将来負担比率は、現在ある一般会計や公営企業会計の市債残高、退職手当など、将来世代への負担が見込まれるものが、市税や交付税等の一般財源に対してどのくらいあるかを表す。比率が400%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

Ⅱ 財務書類について

Ⅱ 財務書類について

1 作成の基準

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成19年度決算分からは「総務省方式改訂モデル」を作成し、平成24年度決算分からは「基準モデル」による財務書類を作成しています。

2 基準モデルと総務省改訂モデルの特徴

基準モデルは開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により一括して評価を行います。

改訂モデルは既存の決算統計情報を活用し、資産については過去の建設事業費による積み上げから把握するため、簡易的な手法での評価となります。

3 基準モデルによる作成財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

基準モデルでは、自治体が保有するすべての資産を公正価格（時価）により評価しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源とを対比させ、純経常費用を表したものです。

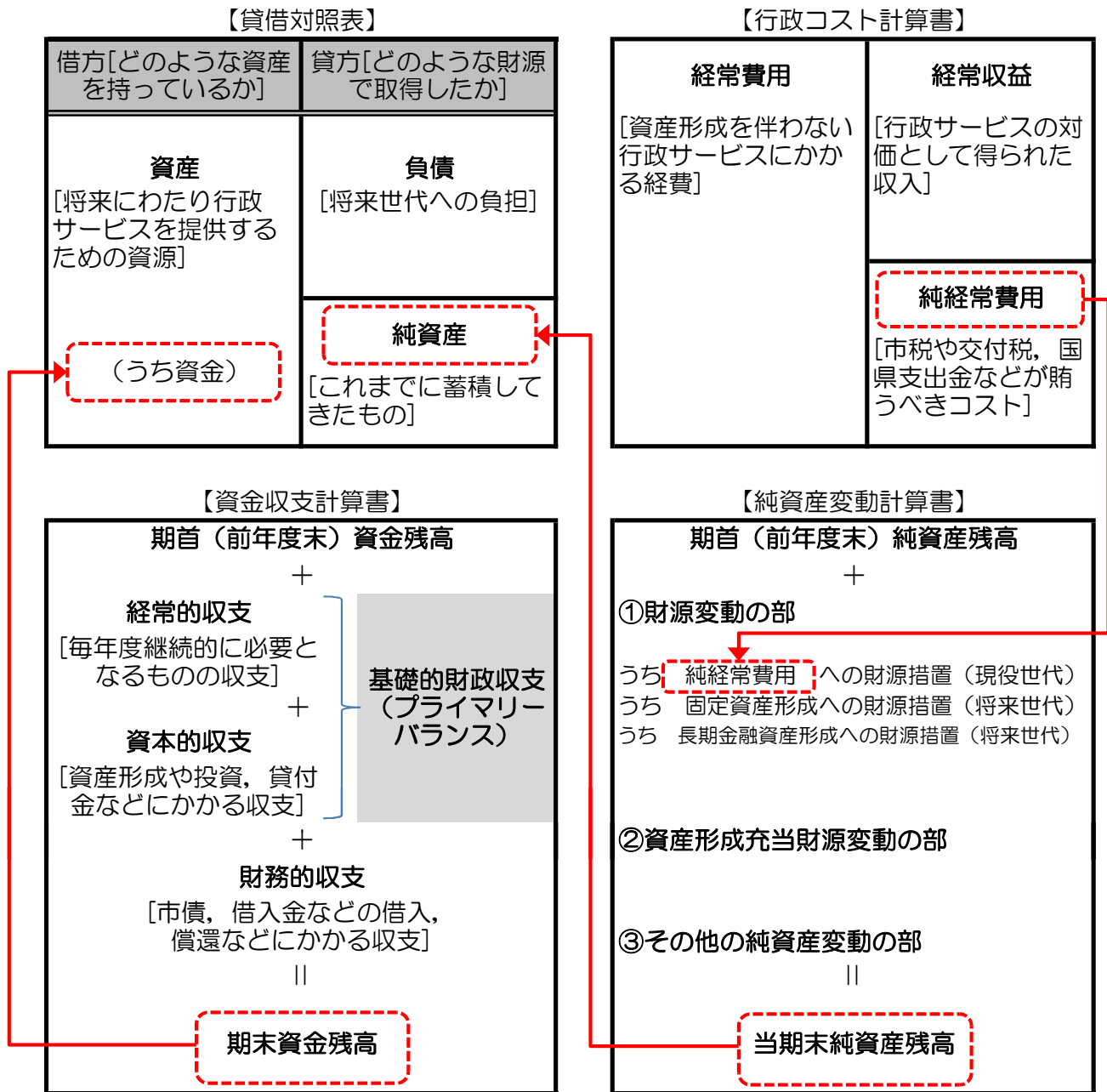
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税収をはじめとする一般財源や現役世代への用途である純経常費用、将来世代への用途である固定資産形成にかかわる財源など、1年間の純資産総額の変動を表しています。また、貸借対照表上に記載されている「純資産」について、期首・期末の状況を表したものでもあります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質によって「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。このことにより基準モデルでは、経常的収支と資本的収支を合算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）についても分かりやすい表記となっています。

4 財務書類4表の相互関係



財務書類4表は、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）、年度末の財政状態を示す財務書類（ストック情報）で構成されています。

(イ) ストック情報・・・年度末の財政状態を示す財務書類

① 年度末時点の財政状態を示す財務書類

→ 【貸借対照表】

(ロ) フロー情報・・・1年間の経営成績を示す財務書類

① 資金（見えるお金）の収支により財政状況を示す財務書類

→ 【資金収支計算書】

② 減価償却費・将来の退職金等（見えないお金）を含む財政状況を示す財務書類

→ 【行政コスト計算書】・【純資産計算書】

(ハ) 当年度末ストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

Ⅲ 普通會計財務書類

Ⅲ 普通会計財務書類（基準モデル）

1 共通事項

(1) 対象会計

普通会計とは、本市の場合、①一般会計、②土地取得事業会計、③母子寡婦福祉資金貸付事業会計、④公債管理事業会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

(2) 作成基準日

平成26年度末（平成27年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（平成27年4月1日～平成27年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして取り扱っています。

2 貸借対照表

(1) 項目について

資産の部	1 金融資産	①資金	歳入歳出の差し引き額（形式収支額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
		②債権	税等の未収金や貸付金などの資産
		（貸倒引当金）	債権に対する回収不能見込額
		③有価証券	運用目的の有価証券
	④投資等	出資金や基金などの積立金の資産	
	2 非金融資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
②インフラ資産		道路や公園などの社会基盤となる資産	
負債の部	1 流動負債	①公債（翌年度償還予定）	地方債残高のうち翌年度償還予定額
		②短期借入金	金融機関などからの借入金のうち翌年度返済予定額
	2 非流動負債	①公債（地方債）	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		②借入金	金融機関などからの借入金のうち翌年度に返済する額を除いた残高
		③引当金	退職給付引当金など
純資産の部	純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産	

(2) 概要

普通会計貸借対照表
平成27年3月31日

資産の部				負債の部			
項目	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率	項目	金額	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率
1 金融資産	680	85	5%	1 流動負債	395	49	3%
①資金	35	4	0%	①公債(翌年度償還予定額)	360	45	3%
②債権	134	17	1%	②短期借入金	0	0	0%
うち(控除)貸倒引当金	△11	△1	0%	③その他	35	4	0%
③有価証券	0	0	0%	2 非流動(固定)負債	5,607	697	42%
④投資等 出資金・基金・積立金等	510	63	4%	①公債	5,164	642	38%
2 非金融(公共)資産	12,760	1,586	95%	②借入金	0	0	0%
①事業用資産 庁舎・学校・市営住宅等	5,092	633	38%	③引当金	442	55	2%
②インフラ資産 道路・公園等	7,669	953	57%	④その他	2	0	0%
資産の部合計	13,440	1,671	100%	負債の部合計	6,002	746	45%
				純資産の部			
				純資産の部合計	7,438	925	55%
				負債・純資産の部合計	13,440	1,671	100%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

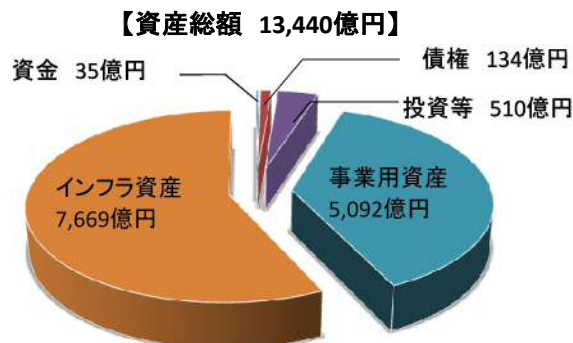
(市民人口は、平成27年1月1日時点での外国人住民を含む、804,413人で算出)

①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1兆3,440億円、市民一人あたり167万1千円となっています。

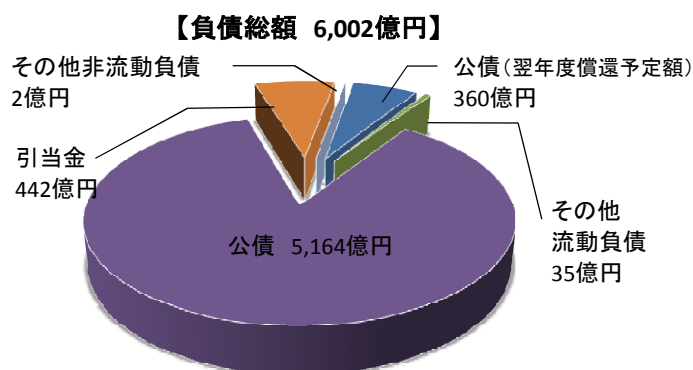
資産の95%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産(38%)と道路や公園、上下水道といったインフラ資産(57%)で構成されています。



②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、一年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来世代が負担することとなる非流動負債に分けられます。

負債総額は6,002億円、市民一人あたり74万6千円となっています。



③純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すもので、総額は7,438億円、市民一人あたり92万5千円となっています。

(3) 分析

①純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。一般的に6割程度が標準とされています。

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{資産総額} & & \\ 7,438\text{億円} & \div & 1\text{兆}3,440\text{億円} & & =55.3\% \end{array}$$

②負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。①の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。政令市平均に比べると本市は高い傾向にあります。

$$\begin{array}{rclcl} \text{負債総額} & & \text{資産総額} & & \\ 6,002\text{億円} & \div & 1\text{兆}3,440\text{億円} & & =44.7\% \end{array}$$

③社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率（％）

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{投資等＋非金融資産} & & \\ 7,438\text{億円} & \div & 1\text{兆}3,354\text{億円} & & =55.7\% \end{array}$$

イ 将来の世代による社会資本形成の負担比率（将来世代負担比率）（％）

$$\begin{array}{rclcl} \text{地方債残高※＋未払金} & & \text{投資等＋非金融資産} & & \\ 3,698\text{億円} & \div & 1\text{兆}3,354\text{億円} & & =27.7\% \end{array}$$

※地方債残高からは、臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債を除きます。

④歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、貸借対照表作成基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。

ア 歳入総額に対する資産比率（年）

$$\frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}} = \frac{1兆3,440億円}{3,602億円} = 3.7年$$

イ 歳入総額に対する純資産比率（年）

$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{歳入総額}} = \frac{7,438億円}{3,602億円} = 2.1年$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

アの年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられており、平均的な値は、3.0～7.0年程度とされています。

また、イでは、これまでの世代による社会資本整備が何年分の歳入に相当するかを把握することができます。

平成27年4月1日現在、政令市20市のうち、財務書類を「基準モデル」で作成している都市は新潟市、千葉市、川崎市、浜松市、堺市、広島市の6市です。また、その他の都市は総務省改訂モデルを採用しています。なお、他都市比較は、P53に掲載しています。

3 行政コスト計算書

(1) 計上する範囲

平成25年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、退職給与引当金繰入等、減価償却費、回収不能見込計上額といった非現金支出を加えたものを計上しています。

(2) 項目について

経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬，退職給付費用など
	②物件費	備品や消耗品，施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
	③経費	委託料や使用料，旅費，手数料，広告料など
	④業務関連費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子など
	⑤移転支出	他会計への移転支出
補助金等移転支出		団体や市民への補助金など
社会保障関係費等移転支出		児童手当や生活保護費，障がい福祉の扶助費など
その他の移転支出		負担金，補償金，補填金，賠償金など
経常収益	①業務収益	公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
	②業務関連収益	利子および配当金，財産売払収入，雑入など
純行政コスト		経常費用から経常収益を差し引いた金額で，税収や地方交付税，国県支出金などの歳入で賄うべきコスト

(3) 概要

普通会計行政コスト計算書
(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

項目	金額 (億円)	市民一人あたり 金額 (千円)	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	2,890	359	100%
① 人件費	541	67	19%
② 物件費	427	53	15%
③ 経費	575	71	20%
④ 業務関連費用	60	7	2%
⑤ 移転支出	1,287	160	45%
他会計への移転支出	349	43	12%
補助金等移転支出	144	18	5%
社会保障関係費等移転支出	538	67	19%
その他の移転支出	256	32	9%
2 経常収益 計	140	17	—
① 業務収益	103	13	—
② 業務関連収益	37	5	—
3 純経常費用 (純行政コスト) (1-2)	2,750	342	—

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

本市における平成26年度の普通会計経常費用の総額は2,890億円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料，分担金・負担金・財産歳入などによる経常収益は140億円で、純経常行政コストは2,750億円となっています。

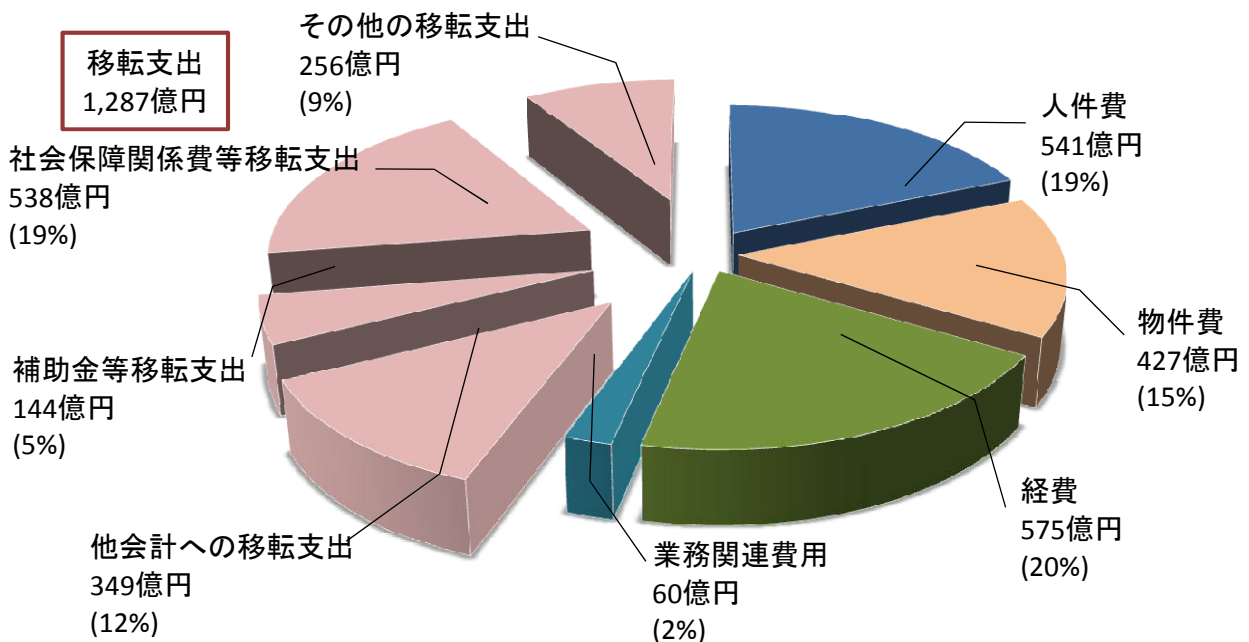
また、市民一人あたりでは、34万2千円の純行政コストを要していることとなります。

○行政コストの構成

行政コストは以下のような構成になっています。

経常費用の総額が2,890億円となっておりその内訳は、人件費が541億円で19%、物件費は除雪対策費などの維持補修費などに要した費用として427億円で15%、ゴミ収集運搬事業、私立保育園の運営費や予防接種関連事業などの委託費などの経費が合計で575億円で20%となっています。また、移転支出では他会計などへの支出が349億円で12%、生活保護扶助費や子ども手当の給付などの社会保障関係移転支出が538億円で19%となっています。

【経常費用総額 2,890億円】



4 純資産変動計算書

(1) 計上する範囲

平成26年度初（＝平成25年度末）から平成26年度末までの純資産の変動要素について、財源変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分して計上したものです。

これにより平成25年度末貸借対照表と平成26年度末貸借対照表における純資産の増減を把握することができます。

(2) 項目について

(イ) 財源変動の部	財源の流入を表示
1 財源の使途	市税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示
(1) 純経常費用への財源措置	純経常費用（純経常コスト）に支出した額
(2) 固定資産形成への財源措置	固定資産の形成のために支出した額
(3) 長期金融資産形成への財源措置	基金積立金や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
(4) その他の財源の使途	インフラ資産に係る直接資本減耗の額など
2 財源の調達	財源をどのような収入で調達したかを表示
(1) 税金・社会保険料	市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
(2) 補助金等の移転収入	国・県補助金など
(3) その他の財源の調達	貸付金の償還収入や固定資産の売払収入など
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示
1 固定資産の変動	公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
2 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
3 評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示
(ハ) その他の純資産変動の部	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

(3) 概要

普通会計純資産変動計算書
(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

項目	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)
I 前期末残高	7,736	962
(イ) 財源変動の部＝(2調達－1使途)	△ 330	△ 41
1財源の使途	3,301	410
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	2,750	342
(2) 固定資産形成への財源措置	343	43
(3) 長期金融資産形成への財源措置	56	7
(4) その他の財源の使途	153	19
2財源の調達	2,970	369
(1) 税金・社会保険料	1,353	168
(2) 移転収入	1,200	149
(3) その他の財源の調達	417	52
(ロ) 資産形成充当財源変動の部＝(1+2+3)	34	4
1固定資産の変動	91	11
2長期金融資産の変動	△ 57	△ 7
3評価・換算差額等の変動	0	0
(ハ) その他の純資産変動の部	△ 1	△ 0
II 当期変動額合計＝(イ+ロ+ハ)	△ 298	△ 37
III 当期末残高＝(I+II)	7,438	925

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

平成26年度末の純資産は、期首に比べて298億円の減となっています。

財源変動の部において330億円の減少となっていますが、主に純行政費用である社会保障給付費の増加に加え、新潟駅連続立体交差事業など投資的経費として区分されるものの、建設後、本市の資産とならないものは行政コストとして計上されるため、これら事業の進捗も要因の1つとして挙げられます。

5 資金収支計算書

(1) 計上する範囲

平成26年度における普通会計のすべての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却や退職手当引当金繰入など、現金支出を伴わない収支は計上していません。

(2) 項目について

イー①経常的支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
イー②経常的収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税、保険料、使用料、手数料など)
ロー①資本的支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
ロー②資本的収入	土地などの固定資産の売却収入など
ハー①財務的支出	地方債や借入金などの利子や元本の償還
ハー②財務的収入	地方債や借入金の収入
基礎的財政収支	市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表すもの

(3) 概要

普通会計資金収支計算書
(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

項目	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)
(イ) 経常的収支区分 (②収入－①支出)	△ 44	△ 5
①経常的支出	2,728	339
②経常的収入	2,684	334
(ロ) 資本的収支区分 (②収入－①支出)	△ 270	△ 34
①資本的支出	399	50
②資本的収入	129	16
基礎的財政収支 (イ+ロ)	△ 314	△ 39
(ハ) 財務的収支区分 (②収入－①支出)	292	36
①財務的支出 (うち、公債・借入金支払利息支出)	440	55
②財務的収入	731	91
1 当期資金収支 (イ+ロ+ハ)	△ 22	△ 3
2 期首資金残高	58	7
3 期末資金残高 (1+2)	35	4

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

経常的収支区分で44億円、資本的収支区分で270億円の収支不足が生じているため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は314億円の赤字となりました。市債の収支である財務的収支については292億円の黒字となり、期末資金高は35億円となりました。この主な要因は、合併建設計画の着実な推進、新潟駅周辺整備等の拠点化の向上などを進めたことに加え、普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債の発行額が235億円と多額になっているためです。

この資金の増減については、貸借対照表における資金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

IV 前年度比較について

IV 前年度比較について

1 貸借対照表

(1) 前年度貸借対照表との比較

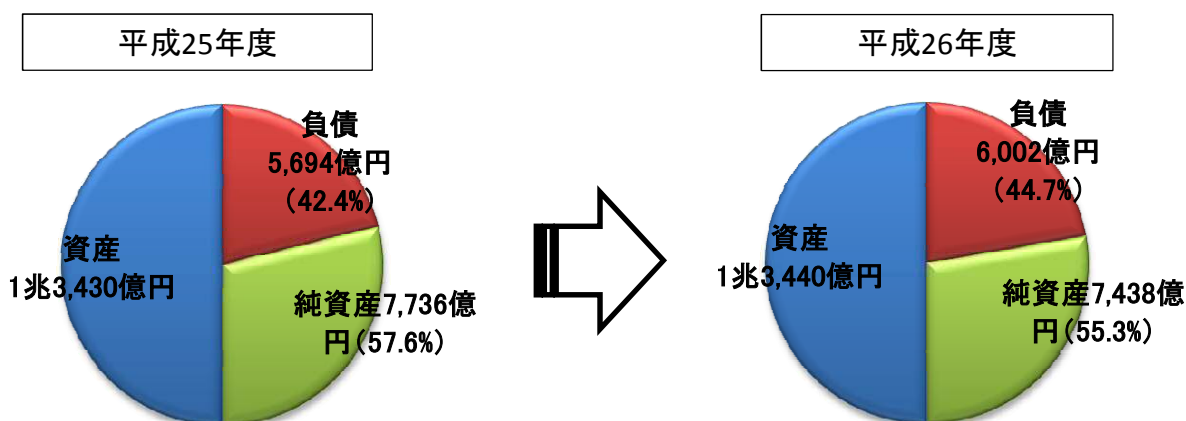
普通会計貸借対照表について、平成26年度末分と平成25年度末分とを比較します。

普通会計貸借対照表
(平成27年3月31日及び平成26年3月31日)

単位：億円

資産の部				負債の部			
項目	26年度	25年度	増減	項目	26年度	25年度	増減
1 金融資産	680	761	△ 81	1 流動負債	395	409	△ 14
①資金	35	58	△ 23	①公債（翌年度償還予定額）	360	378	△ 18
②債権	134	134	0	②短期借入金	0		0
うち（控除）貸倒引当	△ 11	△ 13	2	③その他	35	31	4
③有価証券			0	2 非流動（固定）負債	5,607	5,285	322
④投資等 出資金・基金・積立金等	510	569	△ 59	①公債	5,164	4,793	371
2 非金融（公共）資産	12,760	12,669	91	②借入金	0		0
①事業用資産 庁舎・学校・市営住宅等	5,092	5,037	55	③引当金	442	491	△ 49
②インフラ資産 道路・公園等	7,669	7,632	37	④その他	2	1	1
資産の部合計	13,440	13,430	10	負債の部合計	6,002	5,694	308
				純資産の部			
				純資産の部合計	7,438	7,736	△ 298
				負債・純資産の部合計	13,440	13,430	10

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)



① 資産

資産の部の総額は、前年度に比べて12億円の増となっています。

金融資産は81億円の減となっていますが、平成25年度に国の緊急経済対策として配分された地域の元気臨時交付金を都市整備基金に積立を行いました。その分を取り崩したことで、財政調整基金を50億円取り崩したことなどが減少要因として挙げられます。

非金融（公共）資産は、食と花の交流センター、アグリパークなど新規施設を整備したことにより事業用資産が55億円の増、寺山公園整備、亀田清掃センター基幹改良工事にかかる用地取得などによりインフラ資産が37億円の増となっています。

今後も高度経済成長期に整備された橋りょうや建物など減価償却が進む公共施設が増加するため、計画的な維持補修を進めるとともに適正な予算執行に努める必要があります。

② 負債

負債の部の総額は、前年度に比べて308億円の増となっています。

非金融公共資産の財源である公債について、亀田清掃センター基幹改良事業や消防救急無線デジタル整備事業など新規施設の整備のほか新潟駅周辺整備事業などの生活インフラの整備などにおける地方債の発行によるものです。また引当金の減は、職員定員の適正化による退職手当引当金が減少した影響です。

負債は、将来世代への負担となるため、引き続き、積極的な事務事業の見直しを行うなど、事業の選択と集中を図っていく必要があります。

③ 純資産

純資産総額は、純経常行政費用の増などの影響により、前年度に比べて296億円の減となっています。

④ 分析

	25年度末	26年度末
純資産比率	57.6%	55.3%
負債比率	42.4%	44.7%
社会資本形成の世代間負担比率		
これまでの世代による社会資本形成の負担比率	58.1%	55.7%
将来の世代による社会資本形成の負担比率	26.5%	27.7%
歳入総額に対する資産比率	3.8年	3.7年
歳入総額に対する純資産比率	2.2年	2.1年

新潟駅周辺整備事業の建設事業が本格化していることもあり、建設地方債の発行により、将来世代への負担が増加しているため、負債比率や将来の世代による社会資本形成の負担比率が上昇傾向にあります。

今後も将来負担の動向について注視していくとともに将来にわたって安定した財政運営を行うよう努めていきます。

2 行政コスト計算書

(1) 前年度行政コスト計算書との比較

各コストの構成比は、社会保障関係費や他会計への移転支出額が含まれる移転支出が44.5%、維持補修費が含まれる物件費が14.8%などとなっています。

項目	26年度	25年度	増減
1 経常費用 計（行政コスト総額）	2,890	2,802	88
① 人件費	541	542	△ 1
② 物件費	427	397	30
③ 経費	575	525	50
④ 業務関連費用	60	67	△ 7
⑤ 移転支出	1,287	1,271	16
他会計への移転支出	349	342	7
補助金等移転支出	144	170	△ 26
社会保障関係費等移転支出	538	502	36
その他の移転支出	256	257	△ 1
2 経常収益 計	140	133	—
① 業務収益	103	107	—
② 業務関連収益	37	26	—
3 純経常費用（純行政コスト）（1-2）	2,750	2,669	—

物件費、経費については、消費税率の引き上げ、大雪・低温の影響で除雪対策費が前年度より増加したことにより80億円増加しています。また、移転支出については、社会給付費が36億円増加する一方で、特別養護老人ホームの建設補助について、一定の整備を終えたことから補助金等移転支出については26億円の減少となり、移転支出全体では16億円の増加となっています。

今後も、社会給付関係経費や資産の減価償却費の増加が予想されることから、引き続き、積極的に財政改革を推進し、経費削減に努めていきます。

3 資金収支計算書

(1) 前年度資金収支計算書との比較

普通会計資金収支計算書
(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	26年度	25年度	増減
(イ) 経常的収支区分 (②収入－①支出)	△ 44	53	△ 97
①経常的支出	2,728	2,623	105
②経常的収入	2,684	2,676	8
(ロ) 資本的収支区分 (②収入－①支出)	△ 270	△ 369	99
①資本的支出	399	427	△ 28
②資本的収入	129	58	71
基礎的財政収支 (イ+ロ)	△ 314	△ 316	2
(ハ) 財務的収支区分 (②収入－①支出)	292	326	△ 34
①財務的支出 (うち、公債・借入金支払利息支出)	440	434	6
②財務的収入	731	760	△ 29
1 当期資金収支 (イ+ロ+ハ)	△ 22	10	△ 32
2 期首資金残高	58	48	10
3 期末資金残高 (1+2)	35	58	△ 23

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、公債の元利償還額等の支出（財務的支出）と公債発行収入等の収入（財務的収入）を除いた収支であり、均衡していれば、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入でまかなわれていることとなります。

消費税率引き上げの影響や社会保障関係費の増加になどにより経常的収支区分は97億円悪化しました。一方で、平成25年度に国の緊急経済対策として配分された地域の元気臨時交付金を都市整備基金に積み立てた分を平成26年度で取り崩したことで、財政調整基金を50億円取り崩したことにより、資本的収支区分での赤字は99億円減少しました。

これらにより基礎的財政収支の赤字は2億円減少しましたが、今後も将来世代への過度の負担とならないよう、注視していく必要があります。

V 連結財務書類

VI 連結財務書類

1 共通事項

本市では、普通会計財務書類のほか、公営事業会計など本市の全会計を合算した「市全体の貸借対照表」などの財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどの会計をも連結した「連結貸借対照表」などの財務書類も作成しています。

(1) 連結対象会計及び団体

新潟市の普通会計及び公営事業会計に加え、一部事務組合等、新潟市土地開発公社、新潟市の出資比率が50%以上の民法法人・会社法法人、25%以上50%未満で市からの人的支援や財政支援から新潟市が実質的に主導的立場にあると認められる民法法人・会社法法人を対象としています。

新潟市	普通会計	一般会計		市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	新潟市土地開発公社	(公財)新潟市国際交流協会	(公財)新潟市芸術文化振興財団	(公財) 會津八一記念館	(公財)新潟市産業振興財団	(公財)新潟観光コンベンション協会	(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	(公財)新潟ミートプラント	(公財)新潟市体育協会	(公財)新潟水道サービス	(公社)新潟市南区農業振興公社	新潟地下開発(株)	(株)エフエム新津	(株)まちづくり豊栄	(福)おひさま福祉会	
		土地取得事業会計																			
		母子寡婦福祉資金貸付事業会計																			
		公債管理事業会計																			
	公営事業会計	法適用	病院事業会計																		
			水道事業会計																		
			下水道事業会計																		
		法非適用	中央卸売市場事業会計																		
			と畜場事業会計																		
		国民健康保険事業会計																			
		介護保険事業会計																			
		後期高齢者医療事業会計																			
	一部事務組合・広域連合	さくら福祉保健事務組合																			一部事務組合・広域連合
下越障害福祉事務組合																					
西蒲原福祉事務組合																					
新潟県中東福祉事務組合																					
三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合																					
豊栄郷清掃施設処理組合																					
阿賀北広域組合																					
新潟東港地域水道用水供給企業団																					
新潟県市町村総合事務組合																					
新潟県後期高齢者医療広域連合																					
新潟市	普通会計	一般会計		市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	新潟市土地開発公社	(公財)新潟市国際交流協会	(公財)新潟市芸術文化振興財団	(公財) 會津八一記念館	(公財)新潟市産業振興財団	(公財)新潟観光コンベンション協会	(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	(公財)新潟ミートプラント	(公財)新潟市体育協会	(公財)新潟水道サービス	(公社)新潟市南区農業振興公社	新潟地下開発(株)	(株)エフエム新津	(株)まちづくり豊栄	(福)おひさま福祉会	
		土地取得事業会計																			
		母子寡婦福祉資金貸付事業会計																			
		公債管理事業会計																			
	公営事業会計	法適用	病院事業会計																		
			水道事業会計																		
			下水道事業会計																		
		法非適用	中央卸売市場事業会計																		
			と畜場事業会計																		
		国民健康保険事業会計																			
		介護保険事業会計																			
		後期高齢者医療事業会計																			
	一部事務組合・広域連合	さくら福祉保健事務組合																			一部事務組合・広域連合
下越障害福祉事務組合																					
西蒲原福祉事務組合																					
新潟県中東福祉事務組合																					
三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合																					
豊栄郷清掃施設処理組合																					
阿賀北広域組合																					
新潟東港地域水道用水供給企業団																					
新潟県市町村総合事務組合																					
新潟県後期高齢者医療広域連合																					

(2) 会計間の調整

普通会計と公営事業会計、関係団体間の投資及び出資・繰入資本金の関係などは、単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理しています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、普通会計に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したのものとして整理しています。

2 貸借対照表

連結貸借対照表
(普通会計、市全体の貸借対照表との比較)
(平成27年3月31日)

資産の部					負債の部						
項目	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)	項目	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民 一人 あたり (千円)					金額 [B] (億円)	市民 一人 あたり (千円)	
(1) 金融資産	680	903	1,011	126	331	(1) 流動負債	395	778	886	110	491
①資金	35	272	333	41	298	①公債(翌年度償還予定額)	360	593	594	74	234
②債権	134	239	235	29	101	②短期借入金			98	12	98
うち (控除)貸倒引当金	△ 11	△ 37	△ 37	△ 5	△ 26	③その他	35	186	194	24	159
③有価証券						(2) 非流動負債	5,607	12,108	12,142	1,509	6,535
④投資等 出資金・基金等	510	393	443	55	△ 67	①公債	5,164	9,122	9,133	1,135	3,969
(2) 非金融資産	12,760	20,427	20,624	2,564	7,864	②借入金			5	1	5
①事業用資産 庁舎・学校等	5,092	5,700	5,777	718	685	③引当金	442	555	564	70	122
②インフラ資産 道路・公園等	7,669	14,726	14,847	1,846	7,178	④その他	2	2,431	2,439	303	2,437
資産の部合計	13,440	21,329	21,635	2,690	8,195	負債の部合計	6,002	12,886	13,028	1,620	7,026
						純資産の部					
						純資産の部合計	7,438	8,443	8,607	1,070	1,169
						負債・純資産 合計	13,440	21,329	21,635	2,690	8,195

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

①資産の構成

連結での資産総額は2兆1,635億円であり、普通会計のみの場合に対して1.61倍となっています。これは下水道事業会計(5,934億円)をはじめとする公営企業会計の公共資産が加算されることによるものです。また、資産総額に占める非金融資産の割合は95.3%と、普通会計のみの場合の94.9%に比べて高くなっています。

一方、連結での投資等が普通会計のみの場合に比べて減少しているのは、普通会計のみの場合では計上されていた公営企業や第三セクターなどに対する出資金などが、連結の際に相殺消去されるためです。資産総額に占める投資等の割合は2.1%と、普通会計のみの場合の3.8%に対して低くなっています。

連結での金融資産は普通会計のみの場合に対して1.49倍の1,011億円であり、資産総額に占める割合も4.7%と若干、低くなっています。

②負債の構成

連結での負債総額は1兆3,028億円で、普通会計のみの場合に対して2.17倍となっています。これも資産同様に下水道事業会計(5,588億円)及び水道事業会計(810億円)などの加算によるものです。負債と純資産との合計に対する割合は60.2%と、普通会計のみの場合の44.7%に対して高くなっていますが、これは、公営企業法適用会計(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)の会計基準の見直しによる影響が大きくなっています。

③純資産の構成

連結での純資産総額は8,607億円で、普通会計のみの場合に対して1.16倍となっています。負債と純資産との合計に対する割合は39.8%と、負債とは逆に普通会計のみの場合の55.3%に比べて低くなっています。

3 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
 (普通会計, 市全体の行政コスト計算書との比較)
 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

項目	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [A]-[B] (億円)
			金額[B] (億円)	市民一人あたり (千円)	
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	2,890	4,617	5,336	663	2,446
① 人件費	541	702	726	90	185
② 物件費	427	572	602	75	175
③ 経費	575	681	694	86	119
④ 業務関連費用	60	157	158	20	98
⑤ 移転支出	1,287	2,506	3,156	392	1,869
他会計への移転支出	349				△ 349
補助金等移転支出	144	144	135	17	△ 9
社会保障関係費等移転支出	539	2,409	2,780	346	2,241
その他の移転支出	256	313	241	30	△ 15
2 経常収益 計	140	630	665	83	525
① 業務収益	103	576	605	75	502
② 業務関連収益	37	54	60	7	23
3 純行政コスト (1 経常費用 - 2 経常収益)	2,750	3,987	4,671	581	1,921

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

連結での経常費用は5,336億円であり、普通会計のみの場合に対して1.85倍となっています。これは、国民健康保険事業特別会計（819億円）及び介護保険事業特別会計（689億円）などが加算されるためです。また、経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは、4,671億円と、普通会計のみの場合に対して1.70倍となっています。

4 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
(普通会計、市全体の純資産変動計算書との比較)
(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

項目	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額[B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
I 前期末残高	7,736	11,687	11,849	1,473	4,113
(イ) 財源変動の部＝(2調達－1使途)	△ 330	△ 345	△ 334	△ 42	△ 4
1財源の使途	3,301	5,059	5,765	717	2,464
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	2,750	3,987	4,671	581	1,921
(2) 固定資産形成への財源措置	343	637	647	80	304
(3) 長期金融資産形成への財源措置	56	56	66	8	10
(4) その他の財源の使途	153	379	381	47	228
2財源の調達	2,970	4,714	5,430	675	2,460
(1) 税収・社会保険料	1,353	1,737	1,737	216	384
(2) 移転収入	1,200	2,316	3,018	375	1,818
(3) その他の財源の調達	417	662	676	84	259
(ロ) 資産形成充当財源変動の部 ＝(1+2+3)	34	32	38	5	4
1固定資産の変動	91	130	134	17	43
2長期金融資産の変動	△ 57	△ 60	△ 57	△ 7	0
3評価・換算差額等の変動	0	△ 38	△ 38	△ 5	△ 38
(ハ) その他の純資産変動の部	△ 1	△ 2,932	△ 2,946	△ 366	△ 2,945
II 当期変動額合計＝(イ+ロ+ハ)	△ 298	△ 3,245	△ 3,242	△ 403	△ 2,944
III 当期末残高＝(I+II)	7,438	8,443	8,607	1,070	1,169

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

平成26年度の連結での純資産は、期首に比べて期末には3,242億円減少しています。これは公営企業法適用会計の会計基準の見直しが大きく影響しています。

5 資金収支計算書

連結資金収支計算書

(普通会計，市全体の資金収支計算書との比較)

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

項目	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
(イ) 経常的収支区分 (②収入-①支出)	△ 44	351	380	47	424
①経常的支出	2,728	4,333	5,038	626	2,310
②経常的収入	2,684	4,684	5,418	674	2,734
(ロ) 資本的収支区分 (②収入-①支出)	△ 270	△ 535	△ 547	△ 68	△ 277
①資本的支出	399	671	691	86	292
②資本的収入	129	136	144	18	15
基礎的財政収支 (イ+ロ)	△ 314	△ 184	△ 167	△ 21	147
(ハ) 財務的収支区分 (②収入-①支出)	292	168	164	20	△ 128
①財務的支出	440	758	861	107	421
②財務的収入	731	926	1,025	127	294
1 当期資金収支 (イ+ロ+ハ)	△ 22	△ 15	△ 3	0	19
2 期首資金残高	58	287	337	42	279
3 期末資金残高 (1+2)	35	272	333	41	298

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

連結での資金収支を見ると，経常的収支では380億円の資金余剰がある一方で，資本的収支では547億円の収支不足が生じており，基礎的財政収支で△167億円となっています。また，財務的収支を併せた期末資金残高は3億円の減少の333億円となっています。